様式第二十二号の三（第十条の二関係）

【届出の例】
（1）常勤役員等（経営業務の管理責任者等）がいなくなった。（代わりがいない。）
（2）営業所の専任の技術者が1人もいなくなった。（代わりがいない。）
（3）業種の一部廃業または営業所の廃止により営業所の専任の技術者が必要なくなった。
※ただし、他の業種又は他の営業所で引き続き専任技術者となる者は、この様式ではなく専任技術者証明書（様式第八号（1））を使用する。
（4）役員が懲役刑を受けた等

該当するものを〇で囲む。

届

下記のとおり、（1）建設業法第７条第１号に掲げる基準を満たさなくなつた／（2）建設業法第７条第２号又は同法第15条第２号に掲げる基準を満たさなくなつた／（3）専任の技術者を削除した／（4）欠格要件に該当するに至つた　のので届出をします。

申請者の押印は不要
行政書士による代理申請の場合は、行政書士の押印が必要

~~東北地方整備局長~~
~~北海道開発局長~~
青森県知事　殿

青森市長島1丁目1番１号
青森土木　株式会社
届 出 者　代表取締役　青森　太郎

青森県知事　02

項番　大臣知事コード

許可日が複数ある場合は最も古いものを記入する。

許　可　番　号　□ 5 1 0 2

~~国土交通大臣~~
青森県知事　許可（般－0 1）第 1 2 3 4 5 6 号

許可年月日
令和 0 1 年 0 5 月 0 1 日

記

(1)　建設業法第７条第１号に掲げる基準〔経営業務の管理責任者〕を満たさなくなつた場合

氏名　□ 5 2

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
生年月日　□□年□□月□□日

(2)　建設業法第７条第２号又は同法第15条第２号に掲げる基準〔専任の技術者〕を満たさなくなつた場合
(3)　専任の技術者を削除した場合

氏名　□ 5 3　青 森　三 郎

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
生年月日　S 5 0 年 0 6 月 0 1 日

営業所の名称　弘前支店　　建設工事の種類　（園）

姓と名の間を一マス空ける。

当該技術者が専任技術者となっていた業種を略号で記入する。

氏名　□ 5 3

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
生年月日　□□年□□月□□日

営業所の名称　　建設工事の種類

氏名　□ 5 3

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
生年月日　□□年□□月□□日

営業所の名称　　建設工事の種類

(4)　建設業法第８条第１号及び第７号から第11号までに規定する欠格要件に該当するに至つた場合

具体的事由

欠格要件（建設業法第8条）に該当した場合は、理由を具体的に記載する。